

市議会3月定例会

施政方針・当初予算に審議が集中

24年度の市政運営を問う

平塚市議会は、平成24年2月23日から3月23日まで30日間の会期で3月定例会を開催しました。

今定例会では平成24年度一般会計および特別会計、病院事業会計の当初予算案が市長から提案され、審議の焦点となりました。そのほか、市役所新庁舎建設工事の契約を変更する議案などが提案され、合わせて37議案を原案どおり可決しました。

また、議員提出による会議案として「障がい者総合福祉法(仮称)の早期制定を求める意見書」など2案件を審議し、いずれも原案どおり可決しました。※議案と審議結果は8面に掲載しています。

当初予算に4つの基本方針 市の方向性が示される

平 成24年を迎え、初めての議会開催となった3月定例会。その初日には、平成24年度の市政運営に対する施政方針および当初予算について市長が説明を行い、「市制施行80周年の節目を迎えるにあたり、今まで築いてきた先人の功績を引き継ぐとともに、活力に満ちたまちづくりの実現に向けてまい進する」と表明しました。

平成24年度予算については「平塚市総合計画の着実な取り組み」「行政改革の推進」「健全財政の維持」「決算等を踏まえた予算編成」の4つを基本方針として編成したとされ、これを踏まえた一般会計予算は、新庁舎建設費や次期環境事業セ

スタジアムが熱狂!

快進撃が続く湘南ベルマーレ



内システム整備費の減少などから前年度より3億3700万円、2・6%減少し125億2500万円となりました。

以上のことから、全会計を合わせた予算総額は1733億2900万円となり、前年度当初予算と比較して2・8%、49億4870万円の減額となりました。

本 会議2日目から5日にかけて行われた

代表質問・総括質問では、市長が表明した施政方針や当初予算に対してさまざまな角度から質問が行われました。また、「新庁舎建設」

また特別会計予算は、競争事業特別会計において特別競争の開催がないことなどから大幅な減少となり、前年度より125億7170万円、14・8%減少し724億400万円となりました。病院事業会計予算は、院

「次期環境事業センター整備」「市民病院整備」の三大事業や、防災・減災対策をはじめとする市民の安心・安全を守るための取り組み、今後の財政運営やその見直しなどを巡り意見が交わされ、市政運営の方向性をただしました。

本会議5日目に、国と市が合同で進めている平塚市庁舎・平塚税務署新築工事の工事請負契約を変更する議案が追加提案されました。これは建設地から発見された汚染土壌の掘削除去と地中障害物の撤去工事を行うためのもので、工事費が約8億8300万円(国の負担額約9300万円を含む)増額されます。このことから、工事費の総額は約135億8300万円(国の負担額約14億9300万円を含む)となります。

新庁舎建設費を約8.8億円増額 総額約135億円の事業に

共工事の積算基準にのっとり十分に精査したうえで算出した金額であるとの答弁がありました。また第1期工事が約10か月遅れる見込みであることが問われたのに対し、今後工程等の調整を行う中で極力工期を短縮する考えであることが示されました。本議案が付託された総務経済常任委員会でも、市の責任や追加工事費の国との負担割合、市民に向けた情報提供の在り方などの質疑が行われました。以上のような審議を経て、本議案は賛成多数で原案どおり可決されました。

代表質問

湘南フォーラム

端文昭 議員

施政方針について 市長の基本認識は

問 市長は就任以降、何を考え、どのリーダーシップを発揮してきたのか。

市長 市民の安心・安全な暮らしのためにはどうすればよいかを第一に考え、市政運営に努めてきた。特に地震・津波対策や地域経済の活性化、都市基盤の整備などの実現に向けて、施策の推進を指示してきた。

問 リーダーに求められる危機管理について、市長の考えを聞きたい。

市長 先見力を持ち、危機に対応できるリーダーシップが必要である。私自身の努力に加え、日頃の職員育成や組織の強化を含めて、リスク管理していく体制を作ることがリーダーに求められる資質だと思う。

平成24年度予算と 今後の財政運営

問 一般会計予算の884億円は過去最大となる一方、市税の41.3億円は平成19年度の税源移譲以降で最も少ない。予算編成で最も苦労したことは何か。

市長 大型事業が進捗し歳出が膨らむ一方、税収が落ち込み大変厳しい予算編成となった。限られた財源を有効活用するために事業の見直しや先送りを判断することは厳しかったが、その中でも「安心・安全な暮らしにかかるといった課題への取り組みに心を配った。必要な事業を力強く推進する。」

3月定例会では、各会派を代表して5人の議員が施政方針や、一般会計予算をはじめとする平成24年度の各会計予算などを中心に代表質問を行いました。
※質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています

せる段階ではない。これらの課題には、次世代に与える財政負担などを総合的に判断し、健全財政を維持できるような計画的に取り組む。

問 財政の硬直化が年々進んでいるのではないかと認識している。

市長 そう認識している。市債や基金を活用し、行政サービスが低下しないよう事業を選んで予算を編成した。ネーミングライツなどの財源確保にも取り組む。

問 施政方針に「職員諸手当の削減に取り組む」とあるが、考え方を聞きたい。

市長 平成24年度から住居手当の引き下げと管理職手当の削減を行う。地域手当の見直しについても職員団体と協議を重ねている。

新庁舎建設 の進捗状況

問 建設予定地の地中から障害物が発見され工事が中断しているが、事前の地盤調査は十分行ったのか。また追加工事費8億8300万円と第一期工事の工期延長の理由を聞きたい。

市長 事前に土壌汚染調査を実施したが、結果として障害物の存在を確認できなかった。発見後は最適な工法や最小限の工期延長を検討してきた。工事費は特別な掘削機械を使用するため、工期は土壌汚染と地中障害物対策を同時に進める必要

があるため増加した。

PPS電力購入

問 市役所全体の年間の電気料金と、値上げされた場合の負担増はいくらか。

企画部長 本市の高圧受電施設数は105件で、平成22年度の電気料金は約7億3300万円である。値上

清風クラブ

坂間 正昭 議員

平成24年度 当初予算から

問 自主財源の確保と、取り崩した基金の積み立てや補填について、具体的な方策と計画を伺う。

市長 自主財源の大きさは行政活動の自主性と安定性を確保するための尺度の一つであるため、できる限り確保に努めるべきであると考えている。現状の社会経済状況から市税の増加がなかなか見込めない厳しい状況にあるが、引き続き市税等収納率の向上や受益者負担の適正化などを進め、自主財源の確保に努めていく。年度末に財源の余剰が生じた場合には、財政調整基金への積み立てを行うとともに、事業実施に当たり必要に応じて臨時財政対策

げになれば約8200万円の負担増と推計している。
問 本市では競輪場、本庁舎、小・中学校などでPPSから電力を購入しているが、PPS導入の現状、効果、今後の進め方を尋ねる。

企画部長 58施設が東京電力から、47施設がPPSから電力を購入している。全体の約28%がPPSからの購入で、導入施設では12%の経費が削減された。平成24年度は総合公園など9施設でもPPSから購入する予定である。

賃を活用していく。
問 歳入の確保策としてネーミングライツの導入や未利用の土地等の売却を進めているが、ネーミングライツのように予算をかけずに歳入が増えるような新たな収入確保のための施策を各課が知恵を絞って検討できないのか伺う。

市長 今後ひらつかアリーナや湘南ひらつかビーチパーク等でネーミングライツの募集をしていきたい。さらに有料広告の募集や本市が所有している土地等の利用・売却促進などの中で、自主財源を生み出していきたいと思っている。また、職員全員にこの財政状況の中でお金を生み出すという視点をしっかり持ってもらうたいと考えている。

三大事業について

問 新庁舎建設事業、次期

環境事業センター整備事業、市民病院整備事業の工期が遅れているが、現時点での進捗状況を伺う。

総務部長 新庁舎建設事業については、昨年の9月定例会で工事請負契約の締結が承認され10月11日から工事に着手したが、地中障害物の存在が判明し当初予定していた工事ができなくなった。このため12月14日から作業を中断し、土壌汚染を拡散させずに地中障害物を撤去するための最適な工法の検討を行い、現在は工事再開に必要な工事請負変更契約の準備をしている。次期環境事業センター整備事業については、ダイオキシン類により汚染された土壌の除去工事を実施したことに伴い、当初計画していた工事のスケジュールから約半年の遅れが生じている。現在は建屋地下の躯体工事と煙突の基礎工事を進めている。市民病院整備事業については実施設計の作業中で、3月末に設計図書の一部が提出される予定である。行政手続きとして、3月中旬に高さ制限の適用除外について建築審査会に再度諮る予定であり、国土交通大臣の認定を取得するための相談や北棟の構造再計算を進めている。また、オイルタンク棟の移設工事を進め、リース物件である仮設救急棟・保育所棟を廃止した。

問 新庁舎建設事業について、汚染土壌の除去にかかり工法を変更することに対して国の負担がない理由

と、地中障害物の除去工事における国の負担割合の合意経過を伺う。

総務部長 汚染土壌の除去については、東京国税局に土地を貸し付ける関係があり、建物を建てられる敷地にするまでは地主である本市の責任なので国は工事費を負担しない。地中障害物の除去工事の負担割合については、1月に受注者から工法の提案があったことを

公明ひらつか

鈴木 晴男 議員

平成24年度 当初予算から

問 平成28年度までの財政状況の見直し試算が示されている。市民の不安を払拭するために10年先の財政見直しも示すべきと思うが、見解を伺う。

市長 5年間の財政推計等を行ったが、10年の推計も必要だと思う。三大事業に関する返済なども盛り込んで、10年先の財政を見つめた計画を立てていく必要があると考えている。

問 「仕事の点検作業」では専門的な機関と連携を取るとのことだが、その連携の目的と効果および対象事業をどのように選択するのか。また評価に対する実施率と、効果の反映のタイミングを伺う。

市長 専門的な機関（構想日本）との連携による目的と効果については、連携に

受け、国土交通省の関東地方整備局と協議を行ってきた。その中で、基本的な考え方として敷地内に土壌汚染がない場合であっても地中障害物があることで建築工事の工法が変更される部分を負担してもらうことになり、2月24日に行われた平塚市庁舎・平塚税務署建設事業連絡協議会において国とも確認したところである。

防災・減災について

問 防災訓練に静岡県が開発したHUG（避難所・運営・ゲーム）を用いて、避難所運営の模擬体験をしてはどうか。

市長 現在、本市が主催する訓練等でHUGを活用した事例はないが、この図上訓練を通じて災害の状況や応急対策活動の具体的なイメージを描き、避難所運営の原則や避難所の機能・運営を理解し、事前対策の必

よって広い知識や経験を有する者が評価することで、より深く議論がなされることを期待し、事業の本来あるべき姿への見直しを図られるものと考えている。対象事業の選択の方法については、外部の視点も加えて事業を選択していく。また評価の結果は庁内で検証を行い、できるだけ早く、積極的に事業に反映していきたいと考えている。

※ネーミングライツ 新たな自主財源の確保策として、市が所有する施設に企業名や商品名を付ける権利(命名権)を譲渡し、資金を得ること。
※PPS(Power Producer and Supplier: 特定規模電気事業者) 東京電力などの一般電気事業者以外で、大口需要家に対し電力供給を行う事業者。「新電力」とも呼ぶ。

【2面からの続き】
「公明ひらつか」代表質問
要性を学ぶことができること
から、導入していきたい
と考えている。



HUGによる避難所運営の模擬体験

新庁舎建設事業 について

問 新庁舎建設の工期の延長について、全体像が示されない中で唐突に追加提案されたのはなぜか。また、電気・機械工事への波及はあるのか。

市長 昨年の12月14日に地中障害物について受注者から報告を受けて工法の検討に入り、2か月以上の時間を要したが、一日でも早く工事を再開すべく最大限努力を重ねた結果、この時期の説明になった。電気・機械工事への波及については、第1期工事での中断期間にかかる現場経費について増額の可能性がある。

ツインシティ計画と 相模小学校移転

問 この事業を推進するに当たり、地主の方々はじめ多様な意見をどのように反映するのか。また、土地区画整理組合を設立するメリットとデメリットは何か。

市長 事業の説明会やヒアリングを通じ、組合設立準備会がさまざまな意見の把握に努めるものと考えている。組合施行の土地区画整理事業のメリットについては、地権者自らが事業の計画を策定できるため、地区の特性に合った柔軟な事業計画を立てやすく、企業誘致の面でスピード感を持って事業を進めることができる。デメリットは、組合の自己資金により事業が運営されるため、資金面でのリスクが組合にあることが挙げられる。

問 相模小学校の移転場所の選定と、まちづくりの優先順位について伺う。

市長 移転場所について

平塚自民クラブ

岩田 耕平 議員

市長カラーはどのくらい

問 本市は東日本大震災の被災地に対する災害支援をどう考えているか。

市長 宮城県仙台市に緊急消防援助隊を派遣し、宮城県石巻市には見舞金の贈呈を行うとともに、災害時相互支援に関する協定に基づき、支援助資の提供、被災者の受け入れおよび住居の確保、被災地に対する職員派遣を行った。今後も協定に基づき、できる限りの支援を行っていききたい。

問 市制施行80周年という節目を迎えるが、何を重点的にアピールするのか。

は、小学校の立地適性を比較検討した結果、平成30年4月の開校を目標に、場所は「大神公民館の東側あたり」とし、移転予定地の周辺部を優先的に整備していただきたいと考えている。

学校給食について

問 中学校給食の実現については3年以内に結論を出すことが望まれるが、今後の展開と、方向性の決定時期について聞きたい。

教育長 検討委員会から平成24年度中に報告を受けた後、さらに教育委員会としていろいろな視点を踏まえて総合的な議論を重ね、3年以内に結論を導き出した。

大型事業の展望

問 新庁舎建設について、追加工費が8億円以上、工事期間が約10か月延長される見通しである。血税を想定外に使うことになった場合、市民にどのように理解を求めていくのか。

市長 広報ひらつかの紙面等で現状を説明する。新庁舎建設は市民が注目している事業なので、積極的に情報を提供し、理解いただければよい。

問 市制施行80周年という節目を迎えるが、何を重点的にアピールするのか。

問 次期環境事業センター整備では、以前の焼却施設の煙突の基礎部分が発見され、ダイオキシン類の汚染土壌処理と併せ、除去費用が想定外の約1億円かかり、工事6か月遅延する。ほかに課題はあるか。

市長 平成25年10月1日の稼働に向け、工程管理を適切に行うことが課題である。

問 ほかにどのような負担があるのか。

市長 環境事業センターの運転を半年間延長する費用と、工期延長に伴う工事監理業務委託料の約半年分の負担が新たに発生する。

見附台周辺地区整備

問 中心商店街には空き店舗も増えている。見附台周辺地区の整備では民間の活力を活用することも可能である。都市づくりのデザインなどの専門家を採用し、市民が30万人になるようなまちづくりをしてほしい。

まちづくり事業部長 この場所は当初から民間の活力を導入し、整備を進める方向で考えている。民間からの提案を受けて行う事業になれば、都市デザイナーなどからの助言も含めた柔軟な方法で整備していきたい。

教育環境の現状と課題

問 教育はお金も時間もかけてよいと思う。学校司書などはぜひ増やしてほしいし、英語教育も充実させてほしい。

市長 平成21年1月から精神障がい者保健福祉手帳1級保持者に医療費を助成しているが、対象者の増加で事業費が毎年5000万円程度増加する傾向にある。拡大は難しい。仕事については、自立支援協議会で障がい者就労支援関係者が各機関・団体のネットワークを構築し、就労しやすい地域づくりを図っている。

問 県が4月から精神障がい1級の通院に助成を行う。本市が現在負担している1200万円のうち600万円が県の負担となるので、その分を活用し2級にも拡充できないか。

に対する相談や意見の聞き取りを行っている。地元組織では住民主体のまちづくりを実現するため、説明会や勉強会を主催し、土地区画整理事業の実現に向けて取り組んでいる。

ツインシティ整備計画

問 都市計画の決定を急いでいる感がある。今後の事業の進捗状況をどのように情報提供し、まちづくりを説明していくのか。

まちづくり事業部長 本市は全地権者を対象とした説明会や勉強会に出席し、情報の提供や共有に努めてきた。また大神公民館に相談コーナーを開設し、事業に

日本共産党平塚市議会議員団

渡辺 敏光 議員

障がい者支援の拡充を

問 精神障がいを持つ方への医療費助成の拡充や、安定した仕事に就くことへの要望が高まっている。市はどう対応するか。

市長 平成21年1月から精神障がい者保健福祉手帳1級保持者に医療費を助成しているが、対象者の増加で事業費が毎年5000万円程度増加する傾向にある。拡大は難しい。仕事については、自立支援協議会で障がい者就労支援関係者が各機関・団体のネットワークを構築し、就労しやすい地域づくりを図っている。

とが必要だが、見解を伺う。
教育長 教育を応援していただき強く思った。具体的な話があったので、一生懸命取り組みたい。

中学校給食について

問 中学校における給食の

問 精神障がいを持つ方への医療費助成の拡充や、安定した仕事に就くことへの要望が高まっている。市はどう対応するか。

市長 平成21年1月から精神障がい者保健福祉手帳1級保持者に医療費を助成しているが、対象者の増加で事業費が毎年5000万円程度増加する傾向にある。拡大は難しい。仕事については、自立支援協議会で障がい者就労支援関係者が各機関・団体のネットワークを構築し、就労しやすい地域づくりを図っている。

実施については、市長も議員も選挙公約にうたっている。教育委員会でも真摯に検討してほしいが考えはあ

災害時要援護者支援

問 民生委員と自治会が連携して進めている地域がある一方、民生委員が一人で抱え込み苦勞する地域があるなど地域差がある。市の援助が必要ではないか。

市長 他地域の参考になる事例を積極的に紹介し、実情に応じた支援体制や仕組みづくりへの支援を行う。

ある。現在は検討会の議論を見守り、報告を受けてから、教育委員会と市とで客観的に現実を見据えつつ、最終的な結論を導き出して

財政状況見直し試算

問 平成24年度の地方交付税交付金は12億5000万円だが今後の見直しは。

市長 市税の増収が見込めず、社会保障関係費の増加傾向が続くので、財政収支に不足が生じるため継続して交付されると考えている。

問 臨時財政対策債は市債だが、実質的な地方交付税である。毎年28億円を見込んでいますが、後年の地方交付税で措置される。試算でどう反映されているか。

市長 財源不足を補うための臨時財政対策債の償還費用は地方交付税で措置されるため、交付税の見込みの中に措置している。

市史編さんと 公文書館

問 博物館市史編さん担当が所蔵する古文書、公文書について市民はどのように活用できるのか。

社会教育部長 問い合わせには執筆者を中心に対応しているが、人的な対応では限界があると認識している。

問 資料を有効活用できるよ、公文書館の具体化を検討すべきではないか。

社会教育部長 どのような仕組みがよいか検討する。

総括質問

3月定例会では、13人の議員が防災対策や安心・安全なまちづくり、福祉政策、環境政策、まちの整備、教育などについて総括質問を行いました。
※質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています

湘南フォーラム

内堀 祐一 議員

少子化対策住宅補助

問 結婚・出産・子育てなどにより住宅環境が大きく変わる若年層のために、住宅取得の促進につながる「住宅利子補給制度」のような補助金が復活できないか。

経済部長 この制度を復活させる計画はないが、勤労者の生活を支援するため多方面の融資が受けられる「勤労者生活資金貸付制度」を設けており、この中に増設費等も含まれる。

問 市職員に「住宅手当」という借家等への補助金があるのを踏まえたうえで、市民への補助制度を再度検討できないか。

経済部長 住宅利子補給制度については本市のほかにも休止・廃止している市がある。一般的な補助の方向性については、他市の事例も研究していきたい。

災害時要援護者

問 東日本大震災が発生し、防災意識は非常に高まったが、直近の要援護者支援者の登録人数は震災前と比べどれくらい増加しているのか。

防災危機管理部長

344人の減少となっている。

問 支援者の選定、支援手段に関しては柔軟な対応ができないか。

防災危機管理部長 要援護者一人に対して2人の支援者を選定する体制を作っているが、視覚障がい者や外出が困難な方など、人によって支援内容は異なる。支援者の割り当てに幅を持たせた体制やグループによる

出村 光 議員

介護老人福祉施設の課題と今後の展開

問 今年1月現在、本市の高齢者人口は5万6711人、高齢化率は21.8%であり、高齢化は今後さらに進む。特別養護老人ホームは入所待機者が多く、申し込んでも希望どおりに入所できない現実がある。介護保険料を納めているにもかかわらず、希望の介護保険サービスが受けられない現状をどう考えるか。

福祉部長 入所待ちの人数は9200人であり、県の調査から、そのうち約2割にあたる1800人の入所が必要と捉えている。約2000床を整備目標として施設整

る支援体制が築かれたケースもある。柔軟な対応により一層の推進が図れるよう支援していく。

問 子供でも理解できるネーミングや雰囲気づくりができないか。

防災危機管理部長 今後周知するときに、災害時要援護者支援制度とは別の分かりやすい名称を考えたい。いろいろなケースで避難訓練を積み重ねながら近所とのつきあいを深めていく。訓練を重ねながら

備を進める。また介護保険法の改正により、地域密着型サービスや居宅サービスの整備を進め、介護予防事業を充実するなど複合的に取り組むことが重要と考えている。

ひらつか花アグリ来場者の確保策は

問 エリア内に開設した市民農園のニーズが高いが、対応を考えているか。また案内看板の掲出をはじめ、利用者の声を反映した事業展開を図るべきではないか。

経済部長 市民農園の開設については、市民農園組合と連携を図る。案内看板については、県や花菜ガーデンに掲出を求めていく。

市長 入場者を増やすための魅力アップを図るよう県

この制度の普及ができないか。それには、市役所内の部門間での連携が必要になると思う。

防災危機管理部長 訓練には取り組んでいきたい。連携については福祉部と防災危機管理部で行っている。

問 地域でコーディネーターを育てると同時に、市役所内でも連携組織として「きずなづくり課・きずなづくり担当」のようなセクションを新設できないか。

防災危機管理部長 リーダーが育っていかばうまく

市民への情報提供を

問 新庁舎の建設をはじめとする三大事業の完了が軒並み遅れることが判明したが、市は26万市民に対して的確に情報を提供し、説明責任を果たすべきだ。また、

に働きかけていく。

小泉 春雄 議員

生活道路や歩道整備

問 土木部が所管する道路関連の整備について、要望の件数と内容を伺う。

土木部長 過去10年間で約2000件の要望があり、道路の拡幅整備などが1099件と最も多く、次に歩道の設置が41件である。
問 要望を受けてからどれ

進むと思うので、取り組んでいきたい。セクションは新設せず、福祉部と防災危機管理部で取り組んでいる連携をより一層密にして対応していきたい。

消防署大野出張所 大野出張所の跡地の利用について、地域住民の安心・安全な暮らしを守るため交番を作れないか。

企画部長 市宮東中原住宅の駐車場として整備する。

市民生活に密着した社会問題の啓発記事を広報紙に掲載すべきではないか。

企画部長 市民が注目する大きな事案について「広報ひらつか」により積極的な情報提供に努める。また、社会問題についても同様に注意喚起や啓発をしよう。

くらの期間で整備に着手できるのか。

土木部長

事業の内容や規模などの条件によって異なるので、一概には言えない。

問 市民から道路整備の要望があったときに、市長は何年と答えているのか。

市長 時期の話は一切していない。
見附台周辺地区整備 見附台周辺地区の整備

清風クラブ

吉野 和美 議員

4月期組織改正

問 本市の組織改正は中長期的観点から行われているのか。適正配置に配慮した組織改正であるのか伺う。

総務部長 今回の組織改正は市民の安心・安全な生活を支える施策の推進のための体制づくりなど緊急性が高いものについて必要最小限の改正とした。

問 平成24年度中に、国や県の事務事業の移管などがある中で、市長、副市長、各部長は市の組織改正をどのように考えているのか。

総務部長 5年、10年先のビジョンをしっかりと立て、それに向かい職員が一丸となるような組織づくりが必要である。効率的な行政運営という目標を達成できる

よう考えていきたい。

防災・危機管理の再点検について

問 災害対策本部の組織体制を全面的に見直し、緊急

に向けた道筋を具体的に示してほしい。

まちづくり事業部長 事業化に向けた方針づくりをしており、平成24年度中に取りまとめ、民間の活力を活用して整備を推進したい。

問 老朽化した市民センターに代わる施設は、本市の観光・文化のシンボルとして「七夕まつり会館」や

時の対応のために必要な組織と体制の整備を進めるべきと考えるが見解は。

副市長 現在、庁内ワーキングにおいて検討しているが、防災危機管理部が本部機能に特化した中枢機能を果たし、さらに各々が自立して災害対応を実施できる組織体制を検討していく。

問 夜間・休日においても迅速な災害対応を行うため、職員が24時間庁舎内に待機できる体制を早急に立ち上げるべきと考えるが。

数田 俊樹 議員 環境政策について
問 再生可能エネルギーに対する本市の考えと、新年度予算への反映について伺う。

環境部長 本市は日照が良好な地域であり、太陽光発電が適すると考えている。東日本大震災の影響による原発事故で電力需要が逼迫する中、太陽光発電システムを設置する市民が急増

「木谷實団基会館」を併設した複合施設にすべきと思うが考えを聞きたい。

まちづくり事業部長 見附台周辺地区土地利用基本計画で「芸術文化機能を導入する」としている。七夕飾りの常設展示や、木谷記念館の導入を想定しており、整備方針の中に盛り込んでいきたい。

副市長 現状では消防本部や、本庁舎周辺に居住する職員が対応しているが、24時間の待機体制について、現状の職員体制も分析しながら検討していきたい。

学校安全・防災計画

問 学校安全・防災計画は生徒の生命と安全を守るための計画として策定しなければならぬが、見解を伺う。

教育総務部長 児童・生徒の命と安全を総合的に確保する地域主体の盤石な防災体制の構築が必要と考えている。

し、平成23年度補助額は最終的に当初の約2倍の件数分となった。平成24年度予算ではそれに30件を加えた450件分を措置した。

問 平成23年度は太陽光発電システムの補助に対し2回の増額補正を行ったが、平成24年度の予算がなくなった場合はどのように対応するのか。

環境部長 神奈川県と調整を図り、補正予算も視野に入れ、できる限り要望にこたえていきたい。

SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)の活用

問 SNSには地域コミュニティが果たしてきた役割を補完・強化する可能性や、新たな市の広報ツールとしての可能性があると考え

えるが、今後の本市のSNSの活用についての見解

【4面からの続き】
「清風クラブ」総括質問
を伺う。

企画部長 導入した自治体の運用実態の調査や、近隣自治体での活用動向などを注視しつつ、本市におけるSNSの在り方について研究を進めていく。

問 佐賀県武雄市、鳥取県米子市などでは、SNSの一つであるフェイスブック

公明 ひらつか

小笠原 千恵美 議員

湘南海岸公園再整備基本方針について

問 国道134号の拡幅と並行して公園の再整備方針が示されたが、今後のスケジュールと課題を伺う。

まちづくり事業部長 平成24年度に計画を策定し、25年度には実施設計を行うが、既存の施設や国有地の活用などが課題となっている。「虹ヶ浜ゾーン」における大規模災害への対策を伺う。

まちづくり事業部長 見直しを行っている地域防災計画を反映させていく。

問 「龍城ヶ丘ゾーン」の整備基準と、市民意見の反映方法を伺う。

まちづくり事業部長 市街地の公園にはない施設の整備、既設構造物の活用、景色を楽しめる場の提供がコンセプトである。計画案を示す段階で市民の意見を募

を活用しており、市民への情報発信はもちろんのこと、市外への情報発信の強化を図っている。本市としてもフェイスブックの一つの情報発信ツールとして導入すべきと考えるが見解を伺う。

企画部長 フェイスブックはSNSのカテゴリーの一つとして認識しており、ツイッター同様、さらに研究を進めていきたい。

平塚の安心・安全について

問 通学路安全対策事業の現状と課題を伺う。

学校教育部長 通学路の安全確保のため、見守り事業を継続的に支援している。

市民部長 交通安全に関する多数の要望があるので、早急に対応する。

問 自転車利用のネットワーク形成に関し、市民の意見をどう反映するのか。

市民部長 市民の意見や実態調査を踏まえ、関係機関と連携し、自転車通行帯の環境整備を推進する。

問 自転車の走行マナーの向上に向けた対策は。

市民部長 交通安全教室などを通して推進している。
問 中心商店街での違法駐車対策はとっているのか。
市民部長 買い物等で30分利用できる「暫定駐輪スペース」を設けるなどの社会実験を提案している。

問 自転車の最適化社会を目指した考えはあるか。
市民部長 自転車事故の発生件数が県内ワーストという事実を受け止め、全力で取り組む。

伊東 尚美 議員

中心商店街の活性化

問 まちのにぎわいの創出は、経済部だけでなく各部署が連携し、市として取り組むべきと思いが見解は。

市長 中心商店街はまちの玄関・顔であるため、まちが元気だということを見せられるよう、組織一体で取り組んでいきたい。

問 湘南スターモール商店街のアーケードがリニューアルされたが、一部で既存のものが残っている等の課題がある。今後の支援や商店会との連携について伺う。

経済部長 商店街連合会や個々の事業者と、商店会相

互の連携などについて話し合う機会を増やしたい。

問 地域のコミュニティづくりの一つとして、商店街で子育て支援や高齢者に優しい取り組みが展開できないか伺う。

経済部長 庁内関係課や商店会をはじめ、関係団体とも連携して検討していく。

プレミアム商品券

問 今回が2度目の発行だが、なぜ今行うのか。

経済部長 本市経済の活性化と、近隣市で大型商業施設が開業した影響を踏まえ支援することとした。

五領ヶ台高校跡地について

問 県は児童自立支援拠点の候補地だと発表したが、本市の考えを伺う。

企画部長 地元への丁寧な説明などを要望した。今後、も適宜、県との調整を進める。

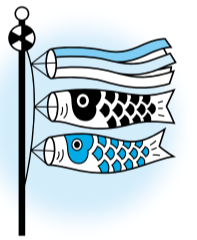
平塚市民クラブ

野崎 審也 議員

スピード感のある防災・減災対策

問 防災は対応を誤ると人災として行政責任が問われかねない。震災を風化させないためにどのように取り組んだのか伺う。

防災危機管理部長 防災・減災に対する意識で業務を遂行し、職員行動マニュアルの策定や職員防災研修会



たのか伺う。

市長 相模川、花水川を遡上する津波の被害が想定されるので、国・県の河川管理者に防波堤の高さについて改修を働きかけている。

問 JR東海道線以南で高い場所がない地域における津波対策の具体的な取り組みを伺う。

防災危機管理部長 津波避難ビルを指定し、海抜表示板も90か所増設した。防災マップの全戸配布、海岸や河川区域での津波避難訓練の充実、強化を図っていく。

問 防災マップは、津波浸水の危険が高い地域に、地区ごとに分かりやすいものを作成・配布できないか。

防災危機管理部長 まずは全戸に配布するが、浸水する地区には拡大版を作成し配布していきたい。

問 海抜表示板も危険地域を優先し設置してはどうか。

防災危機管理部長 平成24年度に金目川、相模川沿いに設置する。

平塚競輪場の防災の拠点に

問 整備計画の内容、スケジュール、財源等を伺う。

公営事業部長 平塚競輪場施設整備基本計画を策定しており、平成27年度の完成に向け広域避難施設の機能を持ったメインスタンドの

日本共産党平塚市議会議員団

高山 和義 議員

中学校給食のCSR

問 昨年10月に実施した中学校給食に関するアンケート調査は、給食にかかる経費が強調され、給食の重要性や地産地消の観点から弱かったのではないかと。教育総務部長、給食は食育・地産地消の観点からも重要で、実施計画に位置づけて検討したい。

教育総務部長 現共同調理場の耐震診断の結果を待つて検討したい。

成年後見センター

問 成年後見利用支援センターの役割や、市のビジョンを伺う。

福祉部長 今後検討会を設

無所属

片倉 章博 議員

湘南バンクひろつか

問 新たな競輪事業に向けた取り組みや、施設に対しての有効利用等の考えがあるか伺う。

公営事業部長 「ガールズケイリン」が7月から始まり、平塚競輪場が開催場の一つとして決定している。また、開催日以外にはフリーマーケットや民間企業への正門広場の貸し出しを行っている。3月24日には「湘南バイシクルフェス」も開催する。

問 津波浸水モデルシミュレーションが発表され、多くの市民の関心が高まっている。シミュレーションによると、相模川沿いや競輪

置き、平成26年度に開設する予定である。制度の普及啓発や利用相談、市民後見人の養成などが役割である。

問 法人後見人・市民後見人の登録状況を伺う。

福祉部長 法人後見人は複数の実績がある。市民後見人は体制づくりが求められており、検討課題である。

家具転倒防止対策

問 大地震発生時に命を守り避難路を確保するための「固定金具取り付け事業」を実施すべきでは。防災危機管理部長 自力での対応が困難な方の支援策を早急に検討する。

公営事業部長 最大津波高と予想される6・8メートルの津波が本市沿岸部に襲来した場合、大浜地区と国道134号以北の千石河岸地区の一部は1・2メートル、相模川左岸の須賀地区は約2メートルの浸水があり、札場町と競輪場がある久須賀地区は浸水しない。

問 地域の避難場所となっている競輪場施設の備蓄状況について伺う。

公営事業部長 競輪場の備蓄物資については、避難所用として施設内に長期保存食を1860食備蓄しているほか、屋外防災備蓄倉庫に災害時の応急対応に必要な生活必需品や資機材を分散して備蓄している。屋外備蓄倉庫には、26品目の物資が保管されている。

3月定例会 総括質問

主な質問と答弁

無所属

高橋 紀英 議員

新庁舎建設について

問 新庁舎建設地から不発弾や、美術館東側の国有地で発見されたような海軍火薬庫に由来する不発物等が出た場合、どう対応するのか。また、事前に施工業者がこのような危険物が出る可能性があることを注意しているのか。
まちづくり事業部長 不発弾の処理は国の責務によっ

無所属

江口 友子 議員

24年度平塚市の自殺対策について

問 自殺対策会議がもっと活性化しよう努めるべきではないか。またメンバーに現場教職員、養護教諭、僧侶や教会などの宗教関係者、高齢者福祉関係者、障がい者団体関係者、公募市民などを加えてはどうか。
市民部長 構成メンバーの

無所属

鈴木 亜紀子 議員

平塚市学校安全・防災計画について

問 災害時、障がいのある子供の心のケアには、日頃から障がいの特性をよく理解して支援することが必要である。市は何か具体的に取り組んでいるか。
学校教育部長 まず学校安全・防災計画を教師一人ひとりが理解できるよう働きかけている。障がいの特性の理解、災害時の心のケアを含む具体的な対策にも研修を重ね、教職員の危機管理能力の向上を図りたい。

無所属

まちづくり事業部長

自殺対策について

問 「市民のみなさんが悩みを相談できる窓口案内」というパンフレットの記述が、いわゆるお役所言葉になっただけで、分りにくく残念である。市民にとって分かりやすい言葉を使うよう変えるべきではないか。
市民部長 現在、平成24年度版の作成に着手したところである。内容を再度確認し、より分かりやすい表現となるよう、庁内各課や関係機関と調整していく。
問 平成24年度の施政方針

平塚市議会WEB



平塚市議会 検索

3月定例会の会議録は5月中旬に平塚市議会のホームページに掲載します。

3月定例会の質問者と主な質問項目

()内は質問時間

代表質問	総括質問
<p>端 文昭：湘南フォーラム (40分)</p> <p>1 市長の施政方針と平成24年度予算案から</p> <p>(1) 基本認識</p> <p>(2) 平成24年度予算と今後の財政運営</p> <p>(3) 三大事業の進捗状況について</p> <p>(4) 市民の安心・安全</p> <p>2 教育委員長に問う</p> <p>(1) 平塚市の教育についての思いは</p> <p>3 ごみ処理広域化計画および一般廃棄物処理基本計画</p> <p>4 諸課題</p> <p>(1) PPS電力購入</p> <p>(2) 競輪事業について</p> <p>坂間 正昭：清風クラブ (35分)</p> <p>1 平成24年度当初予算から</p> <p>(1) 4つの基本方針</p> <p>(2) 効率的な市政運営</p> <p>2 三大事業について</p> <p>(1) 各事業の進捗状況と今後の進行</p> <p>鈴木 晴男：公明ひらつか (40分)</p> <p>1 市長に問う</p> <p>(1) 平成24年度当初予算から</p> <p>(2) 防災・減災について</p> <p>(3) 三大事業について</p> <p>(4) ツインシティ整備計画と相模小学校移転について</p> <p>(5) 日産車体(株)湘南工場第1地区跡地利用</p> <p>2 教育長に問う</p> <p>(1) 学校給食について</p> <p>(2) 諸施策について</p> <p>ア 平塚市総合計画平成24年度版実施計画から</p> <p>イ がん教育</p> <p>岩田 耕平：平塚自民クラブ (45分)</p> <p>1 市長施政方針より</p> <p>(1) 当初予算から見た市長カラーはどこに</p>	<p>2 財政状況の見直し</p> <p>(1) 平塚市行政改革大綱より</p> <p>3 教育長に問う</p> <p>(1) 教育環境の現状と課題について</p> <p>(2) 中学校給食について</p> <p>4 災害対策</p> <p>(1) 安心・安全な暮らし</p> <p>(2) 災害用避難通路について</p> <p>5 懸案事項について</p> <p>(1) 日産車体(株)湘南工場第1地区の跡地利用</p> <p>(2) ツインシティ整備計画</p> <p>(3) 見附台周辺地区整備</p> <p>渡辺 敏光：日本共産党平塚市議会議員団 (30分)</p> <p>1 市長に問う</p> <p>(1) 施政方針から</p> <p>ア 平塚市住民実態調査結果報告書に基づく改訂基本計画の策定</p> <p>(2) 財政状況の見直し試算</p> <p>(3) 消費税税率引き上げで、市財政と市内中小業者、市民への影響は</p> <p>(4) 住宅リフォーム助成制度の創設を</p> <p>(5) 市史編さんと公文書館構想</p> <p>内堀 祐一：湘南フォーラム (30分)</p> <p>1 高齢化社会に備えて</p> <p>(1) 在宅医療・在宅介護・地域医療</p> <p>2 少子化対策について</p> <p>(1) 待機児童</p> <p>(2) ひきこもり・不登校</p> <p>3 弱者保護について</p> <p>(1) 災害時要援護者</p> <p>(2) 消費者保護行政</p> <p>(3) 認知症</p> <p>4 諸課題</p> <p>吉野 和美：清風クラブ (20分)</p> <p>1 平成24年4月期組織改正について</p>
<p>2 防災・危機管理の再点検について</p> <p>(1) 平塚市地域防災計画の見直し</p> <p>(2) 平塚市学校安全・防災計画</p> <p>小笠原 千恵美：公明ひらつか (20分)</p> <p>1 湘南海岸公園再整備基本方針について</p> <p>(1) 再整備方針より</p> <p>(2) ゾーンの再整備</p> <p>2 平塚の安心・安全について</p> <p>(1) 通学路安全対策事業</p> <p>(2) 自転車の最適化社会をめざして</p> <p>野崎 審也：平塚自民クラブ (30分)</p> <p>1 スピード感のある安心・安全なまちづくり</p> <p>(1) 防災・減災対策</p> <p>(2) 平塚競輪場を防災の拠点に</p> <p>2 スピード感のある行政改革</p> <p>(1) 時間外勤務削減事業</p> <p>3 にぎわいと活力に満ちた産業政策</p> <p>(1) セブを観光資源として活用する方策</p> <p>4 諸課題</p> <p>(1) 重度障害者医療費助成制度</p> <p>高山 和義：日本共産党平塚市議会議員団 (15分)</p> <p>1 中学校給食について</p> <p>2 成年後見制度について</p> <p>(1) 成年後見利用センター開設</p> <p>3 大震災から一年を振り返って</p> <p>(1) 家具転倒防止対策</p> <p>出村 光：湘南フォーラム (20分)</p> <p>1 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)</p> <p>2 ひらつか花アグリ</p> <p>3 平塚駅周辺駐輪場対策について</p> <p>4 駅北口バリアフリー化について</p> <p>5 市民への的確な情報提供</p> <p>数田 俊樹：清風クラブ (20分)</p> <p>1 環境政策について</p> <p>2 公共施設の活用と整備について</p> <p>(1) 地区公民館</p>	<p>3 SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の利活用について</p> <p>伊東 尚美：公明ひらつか (15分)</p> <p>1 まちのにぎわいの創出について</p> <p>(1) 商店街の活性化</p> <p>(2) これからの商店街</p> <p>(3) 平塚プレミアム商品券事業</p> <p>2 元県立五領ヶ台高校跡地について</p> <p>小泉 春雄：湘南フォーラム (15分)</p> <p>1 施政方針から市長に問う</p> <p>(1) 組織体制の強化について</p> <p>(2) 生活道路、歩道などの整備について</p> <p>(3) 見附台周辺地区整備と観光施設について</p> <p>片倉 章博：無所属 (15分)</p> <p>1 議案第26号 平成24年度平塚市競輪事業特別会計予算</p> <p>(1) 持続可能な競輪</p> <p>2 平塚市行政改革大綱について</p> <p>(1) 新たな取り組み</p> <p>高橋 紀英：無所属 (15分)</p> <p>1 平成24年度当初予算について</p> <p>(1) 大型事業</p> <p>ア 新庁舎建設事業・市民病院整備事業</p> <p>2 行政組織の諸課題について</p> <p>(1) 広報機能の強化・青少年育成の充実</p> <p>江口 友子：無所属 (15分)</p> <p>1 平成24年度平塚市の自殺総合対策</p> <p>(1) 自殺者と自殺未遂者数など現在の状況</p> <p>(2) こころと命のサポート事業</p> <p>(3) 現状をふまえて、市長の自殺対策の方針を問う</p> <p>鈴木 亜紀子：無所属 (15分)</p> <p>1 平塚市学校安全・防災計画について</p> <p>(1) 心のケアに関する取り組み</p> <p>(2) 防災教育の取り組み</p> <p>2 中学校武道必修化に対する考え方について</p>

議案に対する 討論の要旨

今定例会では、平成24年度平塚市一般会計予算に対し、全会派が討論を行いました。

議案第25号 平成24年度平塚市一般会計予算

賛成討論 湘南フォーラム

落合市長にとりましては、初めての通年予算となります。24年度は総合計画・改訂基本計画がスタートする節目の年であり、24年度の予算は今後5年間の市政運営の方向性を示すものとなります。

今回の一般会計予算総額は約884億円と、過去最大規模であります。これは本市懸案の三大事業を織り込んだものでありますが、一方、市税収入は413億円であり、厳しい予算編成となっております。歳出の吟味と歳入の確保を最大限求めるものであります。

三大事業のうち、新庁舎建設については、全体の完成期日を遅らせることのないよう、そして次期環境事業センターと市民病院についても、これ以上の遅延がないよう、課題を解決されるよう希望します。そして市民に向けて三大事業の内容と進捗状況を提示されるよう要望しておきます。

6つの大型課題、すなわち、「ツインシティ整備」「相模小学校移転計画」「余熱利用施設」「見附台周辺地区整備事業」「駅西口周辺整備事業」「大浜地区土地

区画整理事業」については、市民の意見も取り入れ、長期財政見直しを示したうえで、24年度中に優先順位を示されたい。

落合市長が昨年の選挙で示された市内経済の活性化については、市長にとってチャンスであり、あらゆる手法・手段を駆使して経済活性化の結果を示されたい。

市民の安心・安全について、市長は、24年度も引き

賛成討論 清風クラブ

清風クラブ

平成24年度予算は歳出が歳入を上回る厳しい状況のため、従来の上までは大幅な財源不足が必至である。

「選択と集中」、「選択と重点化」により予算と事業の徹底した見直しを行ったことだが、予算の減額や事業を削減することではなく、限られた予算で最大限の効果を得られるよう、市民の立場に立った安定した行政サービスの提供と財政の健全化を図った市政運営を行っていただきたい。

三大事業は計画的かつ着実に進めていく必要がある。特に新庁舎建設では工事請負変更契約の締結が提案され、約8億8300万

続き地震・津波対策、防災対策に取り組みとされていきます。平塚市地域防災計画については見直しによる早期策定を、また、防災マップや津波ハザードマップについては一刻も早く策定し実践されるよう求めます。

最後に、市民生活に直結した福祉施策をおろそかにすることのないよう、市民の声に耳を傾け、事業を着実に推進されますよう申し述べます。

円の追加となった。今後はさまざまな調査結果とともに明解な説明を行い、市民の負担と計画の遅れがないよう強く要望する。

また、事業の見直しにより縮小になった事業や予算は、関係諸団体および関係者との共通の理解のもとに「自助」「公助」「共助」として取り組みを進めていくことは必要と認識しているが、自助の求めや費用対効果が、十分な説明と共通の理解を持つことが重要である。行政としての責任と役割をしっかりと果たし、情報の提供と説明を十分に行い、事業や計画の中・長期的な政策の見直し、縮小・廃止・拡大を含む長期的な政策の変更への対応に遅れが出ないよう強く要望を付して賛成討論とする。

また、事業の見直しにより縮小になった事業や予算は、関係諸団体および関係者との共通の理解のもとに「自助」「公助」「共助」として取り組みを進めていくことは必要と認識しているが、自助の求めや費用対効果が、十分な説明と共通の理解を持つことが重要である。行政としての責任と役割をしっかりと果たし、情報の提供と説明を十分に行い、事業や計画の中・長期的な政策の見直し、縮小・廃止・拡大を含む長期的な政策の変更への対応に遅れが出ないよう強く要望を付して賛成討論とする。

賛成討論 公明ひらつか

公明ひらつか

平成24年度の予算要求に当たり、23年度の一般財源配分額から一律に5%を減じたことは疑問であり、市民サービスの質的低下が懸念される。積極的な財源確保に努めるとともに、受益者負担の原則に立って見直しを図るべきである。また、国県補助金等の削減・廃止に当たり、事業運営は相手方の十分な検証のうえ行うことを切望する。

大型三大事業については、市債の発行や臨時財政対策債の有効な活用を進めるとともに、以前から提言

賛成討論 平塚市民クラブ

平塚市民クラブ

落合市長が就任して1年。平成24年度予算は、市民との約束である数々の公約実現に向け編成されました。市制80周年の節目を迎える本年、施政方針で市長は、「先人の功績を振り返り着実な行政運営を行う」と決意を述べられております。それに対し今議会の代表質問では、平塚市の財政運営について、子供た

子供た

している「施設二元管理システム」の早期導入を望む。地方分権第2次一括法により県から権限が移譲されるが、内容を正確に把握し、予算に適切に反映することを目指す。事業見直しによる制度変更は必至であり、情報の収集・分析に努め、柔軟な対応をとれる体制にすべきである。

土壌汚染や地中障害物により新庁舎建設工事が中断した事件は、対応の甘さや危機管理意識の欠如が招いたものであり、結果として市民への情報伝達が遅きに失した。議会の再三にわたる追及で事態が表面化したことは議会ならびに市民軽視と言わざるをえず、行政不信につながる。曖昧な判断による情報の隠蔽はあってはならず、速やかで適正な情報公開をすべきである。

以上、平塚市らしい行政運営を切に願ひ、意見を付して賛成討論とする。

ちや未来に対する投資を具体化すべきとの観点から質問をいたしました。

新庁舎建設については、建設地の歴史的な認識と建設費全体の節約を提言し、次期環境事業センター整備事業については、ごみ処理広域連携先である大磯町・二宮町との相互理解を深めることを求め、市民病院新棟建設については、今後の事業完成に向けた責任ある対応などを求め、大型三大事業の遅延や、健全経営を圧迫する費用負担があつてはならないことを申し上げ

はならないことを申し上げ

常任委員会の審査概要

3月定例会に上程された議案は、所管の常任委員会に付託され、慎重な審査の結果すべて原案どおり可決すべきものと決定されました。

◆総務経済常任委員会

「平塚市職員定数条例の一部を改正する条例」など全8議案を審査しました。

◆環境厚生常任委員会

「平塚市墓地等の経営の許可等に関する条例」など全10議案を審査しました。

◆教育民生常任委員会

「平塚市の図書館の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例」など全4議案を審査しました。

◆都市建設常任委員会

「平塚市手数料条例の一部を改正する条例」など全6議案を審査しました。

※本会議や常任委員会での質疑・答弁は、5月中旬に発行する会議録でご覧ください。会議録はインターネットからもご覧いただけます。

賛成討論 日本共産党 平塚市議会議員団

日本共産党 平塚市議会議員団

市長は徹底した歳出の見直し、市税等の債権管理の

て参りました。

平塚市民クラブは、多くの課題解決に向けて市民の声を真摯に受け止め、市長のリーダーシップと職員意識改革を求めるものであります。市民が望む安心・安全な暮らしの実現に向け、市民の血税を無駄にすることなく簡素で効率的な行政運営を目指し、市民や議会に対して分かりやすい説明を行い、透明性のある市政運営を約束されることを提言し、これらの意見を付して賛成の討論といたします。

取り組みや受益者負担の適正化を進めるとしている。国からの権限移譲が進む中、職員の削減ありきではなく、市民の財産を守り、安心・安全を確保するための正しい人員配置を求める。

施策では、小児医療費助成・妊婦健診の拡充といった子育て支援、高校就学支援など評価するものがある一方、高齢者施策では特養ホーム建設助成や後期高齢者医療事業の増額で身近なサービスが削減された。高齢者の悲惨な孤独死等が報道される中、高齢者のニーズに寄り添った福祉を求める。

日産車体(株)第1工場の撤退や長引く不況のもと、中小業者への強力な支援策が必要であり、活気を生み出す抜本的施策を求める。

以上、意見・要望を付し一般会計予算に賛成する。

平塚市議会 3月定例会 議案の審議結果

3月定例会では、市長提案による37件の議案と議員提案による2件の会議案について審議し、すべて原案どおり可決しました。

○賛成 ×反対

番号	件名	湘南フォーラム	清風クラブ	公明ひらつか	平塚自民クラブ	日本共産党平塚市議会議員団	無所属A	無所属B	無所属C	無所属D	結果
議案第1号	平成23年度平塚市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第2号	平成23年度平塚市競輪事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第3号	平成23年度平塚市国民健康保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第4号	平成23年度平塚市下水道事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第5号	平成23年度平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第6号	平成23年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第7号	平成23年度平塚市農業集落排水事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第8号	平成23年度平塚市後期高齢者医療事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第9号	平成23年度平塚市病院事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第10号	平塚市墓地等の経営の許可等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第11号	平塚市職員定数条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第12号	平塚市一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第13号	特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第14号	平塚市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第15号	平塚市営住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第16号	平塚市の福祉会館の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第17号	平塚市介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第18号	平塚市自転車競走実施条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	○	×	○	可決
議案第19号	平塚市の図書館の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第20号	平塚市博物館の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第21号	平塚市美術館の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第22号	平塚市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第23号	平塚市民病院職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第24号	平塚市火災予防条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第25号	平成24年度平塚市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第26号	平成24年度平塚市競輪事業特別会計予算	○	○	○	○	×	○	○	×	○	可決
議案第27号	平成24年度平塚市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第28号	平成24年度平塚市下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第29号	平成24年度平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第30号	平成24年度平塚市介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第31号	平成24年度平塚市農業集落排水事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第32号	平成24年度平塚市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第33号	平成24年度平塚市病院事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第34号	工事請負変更契約の締結について(平塚市庁舎・平塚税務署新築工事(庁舎棟・建築))	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
議案第35号	監査委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第36号	公平委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第37号	人権擁護委員の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
会議案第1号(議員提出議案)	障がい者総合福祉法(仮称)の早期制定を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
会議案第2号(議員提出議案)	「こころと命を守る健康推進基本法」の制定を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
報告第1号	専決処分の報告について										

会派名等	所属議員名
湘南フォーラム	米村和彦 内堀祐一 端文昭 小泉春雄 府川正明 山原栄一 出村光
清風クラブ	数田俊樹 佐藤貴子 黒部栄三 坂間正昭 須藤量久 吉野和美
公明ひらつか	秋澤雅久 伊東尚美 小笠原千恵美 永田美典 鈴木晴男
平塚自民クラブ	野崎審也 臼井照人 岩田耕平 出縄喜文 金子修一
日本共産党平塚市議会議員団	高山和義 松本敏子 渡辺敏光
無所属	片倉章博(A) 高橋紀英(B) 江口友子(C) 鈴木亜紀子(D)

可決した意見書

3月定例会では議員提案による2件の意見書を可決し、内閣総理大臣のほか関係機関に提出しました。

障がい者福祉法(仮称)の早期制定を求める意見書(抜粋)

障がいの種類や程度、家族の状況、経済力、居住する地方自治体にかかわらず、障がい者自らが選んだ地域で自分らしく暮らせる社会を実現するためには、障がいの有無によって分け隔てられない共生社会を実現する理念の下に、障がい者基本法や今般の骨格提言に沿って「障がい者総合福祉法(仮称)」を着実かつ速やかに立法化する必要がある。

国におかれては、下記の事項を踏まえ、障がい者総合福祉法(仮称)を早期に制定し、施行されるよう強く求める。

記

- 障がい者制度改革推進会議総合福祉部会がとりまとめた「障がい者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言」を最大限尊重し、反映させた「障がい者総合福祉法(仮称)」を早期に制定すること。

「こころと命を守る健康推進基本法」の制定を求める意見書(抜粋)

心身の健康は、一人ひとりの国民の基本的な権利であり、社会の活力と発展の基盤をなすものである。

平塚市においては、平成20年7月1日に、全国に先駆けて議員提案により「平塚市民のこころと命を守る条例」を制定し、これまで自殺防止と併せて、市民のこころの健康を守るため、先進的に施策を推進してきた。

こころの健康危機を克服し、安心して生活ができる社会、発展の活力ある社会を実現するためには、こころの健康を国の重要施策と位置づけ、総合的で長期的な施策を実行することが必要と考える。

よって、その重要性にふさわしく、全ての国民を対象とした、こころの健康についての総合的で長期的な政策を保障する「こころと命を守る健康推進基本法」の制定を強く求める。

行政委員の選任・推薦に同意

今定例会では、本市の行政委員を選任・推薦する議案が提出され、各氏とも適任者として同意しました。

- 監査委員** 大塚政弘氏(花水台)
公平委員会委員 菊池京子氏(川崎市麻生区)
人権擁護委員 坪井能布子氏(宮の前)、宮川重信氏(中里)、大木和子氏(万田)、二見章氏(西八幡)、片山友美子氏(南豊田)

請願の審査結果

番号	件名	付託委員会	委員会審査結果	本会議結果
請願第1号	「社会保障と税の一体改革」に反対する意見書採択を求める請願	総務経済常任委員会	不採択	不採択

市議会を傍聴しませんか

市庁舎の建て替えに伴い本会議および常任委員会は勤労会館で開催します。



5月臨時会

日程	会議名等
5月17日(土)	本会議

6月定例会

日程	会議名等
6月6日(土)	本会議(初日、提案説明等)
15日(金)	本会議(総括質問)
18日(月)~20日(水)	
22日(金)	総務経済・都市建設常任委員会
25日(月)	教育民生・環境厚生常任委員会
29日(金)	本会議(最終日、採決等)

※開会は午前10時を予定しています。